

2018年9月19日

企業におけるサステナビリティとは？

～アパレル業界の取り組みからわかること～

経営コンサルティング第一部
アソシエイト
渡邊 秀人

近年、ESG や SDGs など、サステナビリティへの注目度は増し、企業の社会的責任への取り組みが注目されている。

サステナビリティ (Sustainability) とは、広く環境・社会・経済の3つの観点からこの世の中を持続可能にしていくという考え方、と定義される。例えば、このような流れの中で、大和証券グループにおいては、経営戦略の一環としてSDGsを捉え、持続可能な社会を創るための具体的な取り組みを始めている。特徴的なのは、SDGsに関する4つのアプローチを掲げている点である。すなわち、「金融」・「テクノロジー」・「地方」・「ライフ (生命/生活)」の4つの視点から、今後グループ各社がそれぞれの役割にあった成果を上げていくことを目指している。

そもそも、持続可能な社会とは、具体的に何をイメージすればよいだろうか。本稿では、我々が身近な暮らしの中で体感できる“小売業”、とりわけ衣食住の“衣”を担うアパレル業界の取り組みを通して「サステナビリティ」を概観してみる。

昨今、アパレル業界では、ファストファッション (fast fashion) が台頭し、流行サイクルが極めて速くなっている。先日、年間数十億円相当の衣料品を焼却処分したとして話題になったファッションブランドも耳に新しい。サステナブルな素材、生産、世界各地の工場での公正な働き方等、様々な取り組みや情報開示が迫られている。

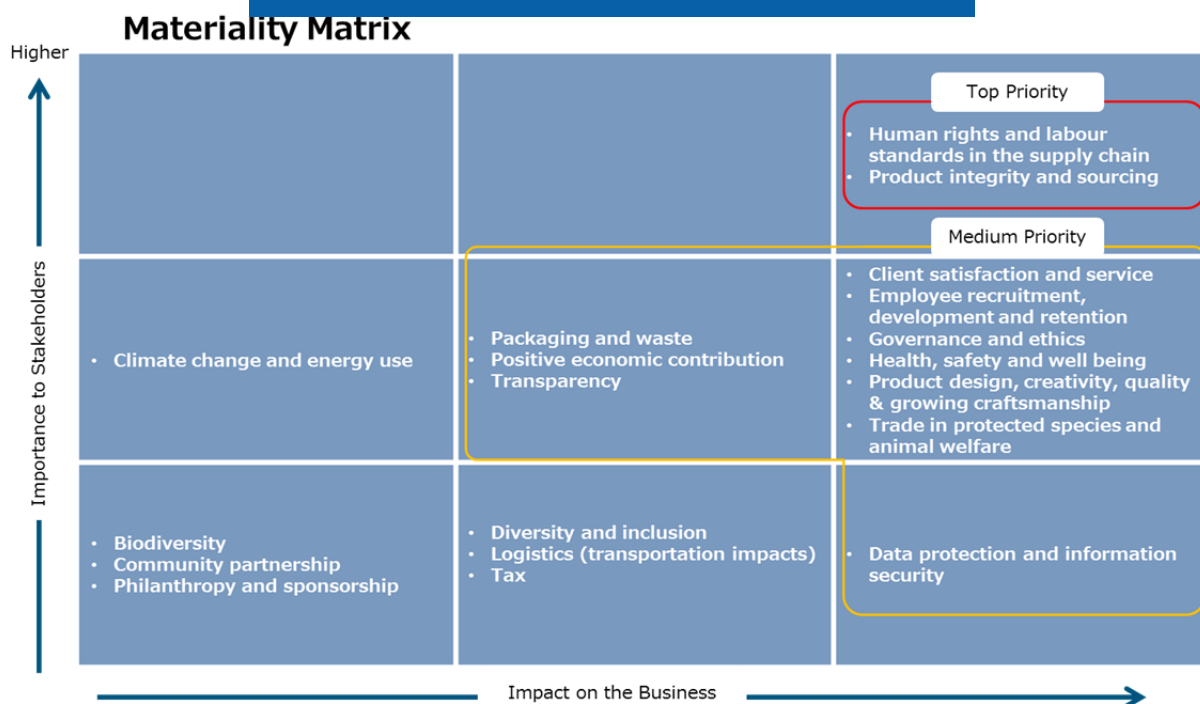
従来、アパレル業界では、「オーガニック (天然素材)」や「サステナブル」などの言葉が一般的に使われ、環境への配慮が求められていた。しかしながら、日本においては、昔から質素・儉約を旨としてきた民族ではあるが、潤沢な水源に恵まれていたこともあり、しっかりとした「エコ」意識が醸成されてこなかったのではないかと。今日、アパレル業界に求められている、より高い次元での社会的責任への対応は、そのまま日本全体としての「エコ」意識に対する課題でもある。

まず、先進的な取り組みをしている海外アパレル業界に目を向けてみる。

H&Mは、2015年にSDGsが国連で採択されたことを受け、新たなサステナビリティストラテジーを発表した。”100% Leading the change”、”100% Circular & Renewable”、”100% Fair & Equal”の三つの基本方針を基に、数多くの取り組みを行っている。^{*1}例えば、2030年までに、全ての製品をリサイクル、もしくはサステナブルな素材のみで製造することを目標とし取り組んでいる。また、世界各地にいる従業員の働き方の改善にも取り組んでいる。取引先工場のリストを公表し、製造工場やサプライヤーと共に、適正な賃金体系を目指し取り組みを強化している。^{*2}

カルティエやモンブラン等のラグジュアリーブランドを傘下に持つ、Richemontは、ビジネスとステークホルダーにおける課題を整理し開示しており、最も重要性の高いものとして、サプライチェーンにおける人権保護や労働基準の確立、品質へのこだわりを挙げている。これらを基に、行動規範を定めており、素材の調達から消費者の元へ届けられるまでの全ての工程で、前述の項目に対する取り組みを行っている。また、サプライヤーにも同様の行動規範に準拠するように取り組んでおり、サプライチェーン全体での透明性の確立に取り組んでいる。^{*3}

(図表1) Richemontの重要度マトリックス



出所：Richemont、「Corporate Social Responsibility 2017」より大和総研作成

次に、国内アパレル業界の状況を見てみよう。

ファーストリテイリングは昨年、サプライチェーンの透明性の向上、環境と人権問題への責任として、主要取引先工場のリストを公開している。^{*4} また、サステナビリティへの取り組みを深めるためにサステナビリティポリシーを更新した。「サプライチェーン」、「商品」、「店舗とコミュニティ」、「従業員」の4つを重点領域として構成し、それぞれをさらにブレイクダウンし、具体的な取り組みとして落とし込んでいる。^{*5} ソーシャルビジネスにも取り組んでいる。バングラデシュにおいて、繊維産業の発展と社会課題の解決を目指し、グラミンユニクロを2011年に設立した。グラミンユニクロの衣料品は、現地で生産、販売され、収益は同ビジネスに再投資される。現地コミュニティ、経済の発展に向けた取り組みといえる。^{*6}

ユニテッドアローズは、消費者、従業員、取引先、社会、株主の5つのステークホルダーへの取り組みを通して、社会貢献に取り組んでいる。海外主要工場へCSRガイドラインの同意書の提出を求め、公正な労働環境の構築へ取り組んでいる。また、店舗で使用した什器等のリペア、販売を行う「REプロジェクト」をはじめ、リサイクル、サステナビリティへの取り組みを強化している。アフリカの職人への職業機会の提供による経済的な自立支援を目標として行っており、ファーストリテイリング同様に、国内アパレル業界の中では、高い次元での取り組みを行っている。^{*7}

上記4社は、積極的にサステナビリティへの取り組みを行っている例であるが、広いサプライチェーンを持つアパレル業界は、消費者との距離が近い分、サステナビリティへの対応が世間から見えやすい。

重要な点は、ステークホルダーと共に持続可能な社会への取り組みに注力することだろう。今日、サステナビリティに関する取り組みは、世界各地をつなぐサプライチェーン全体で求められている。自社やビジネスパートナーだけでなく、様々なステークホルダーを巻き込んだサステナビリティへの取り組みが、求められている。

様々なステークホルダーと共に、「サプライチェーン全体を通じて、社会的・経済的価値創出のための不断の努力を継続すること」がすなわち、サステナビリティと言えるだろう。

—以上—

参考文献（各社 HP より）

- *1 H&M、「Annual Report 2017」
- *2 H&M、「Sustainability Report 2017」
- *3 Richemont、「Corporate Social Responsibility 2017」
- *4 ファーストリテイリング、「ファーストリテイリンググループ サステナビリティポリシーとユニクロ主要取引先工場リストの公開について」
- *5 ファーストリテイリング、「重点領域とサステナビリティポリシー」
- *6 ファーストリテイリング、「サステナビリティレポート 2018」
- *7 ユナイテッドアローズ、「ユナイテッドアローズの CSR」